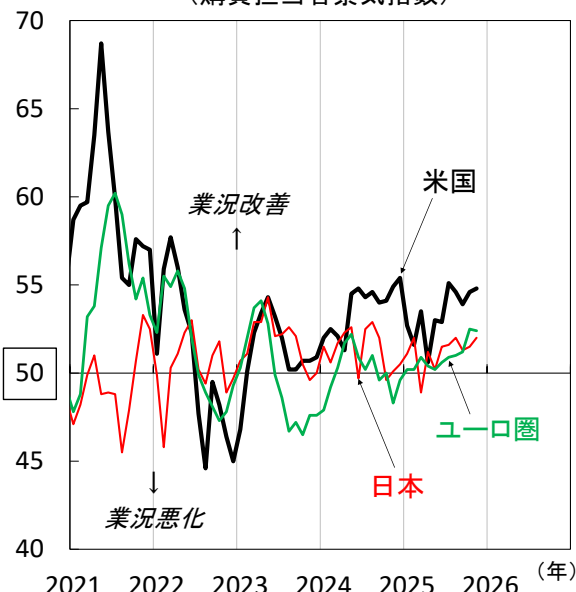


米主要経済指標の公表が再開され、市場は景気回復の持続性を探る流れに

● 安定推移が続く主要国景気

米国・日本・ユーロ圏 総合PMI
(購買担当者景気指数)

注) 50が業況改善・悪化の境目。
直近値は2025年11月速報。

出所) S&Pグローバル、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 株式市場は半導体などハイテク主導で軟調

先週の米国株式は軟調でした。10月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨から次回12月FOMCでの利下げ期待が後退したこと、また米半導体大手エヌビディアの良好な決算発表後も、ハイテク株の高値警戒感払拭に至らず調整を強いられたことが相場の重しとなりました。

■ 年末商戦が本格化、米国消費に変調ないか

米政府機関閉鎖が終了、今週の小売売上高や生産者物価など主要指標も順次公表されます。史上最長の政府閉鎖による景気下押し圧力が一時的な現象で終わるか否か、特に消費の強さを計る上で、足元の消費者心理や今週の感謝祭後に本格化する年末商戦の動きに注目です。

■ 株安時こそ実体経済の冷静な見極めが必要

ただし、主要国景気は全般的に安定感を保っている模様です（上図）。世界的な株価反落で金融市場に動揺が広がっていますが、実際に、景気の屋台骨である消費やそれを支える労働市場が崩れているか、企業業績見通しが悪化しているか、冷静な見極めが重要です。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/24 月

(欧) ラガルドECB総裁 講演

11/25 火

(米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.6%、9月: (予) +0.4%

(米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月: +2.6%、9月: (予) +2.6%

★ (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 94.6、11月: (予) 93.4

11/26 水

(日) 与野党 党首討論

★ (米) ページブック(地区連銀経済報告)

★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月15日終了週: 22.0万件
11月22日終了週: (予) 22.6万件

(豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
9月: +3.5%、10月: (予) +3.6%

(他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレートを: 2.50% → (予) 2.25%

11/27 木

(日) 野口日銀審議委員 あいさつ

(米) 感謝祭(市場休場)

(欧) ECB理事会議事要旨(10月29-30日分)

11/28 金

(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +2.6%、10月: (予) ▲0.5%

★ (日) 11月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 10月: +2.7%、11月: (予) +2.7%
除く生鮮 10月: +2.8%、11月: (予) +2.7%
除く生鮮・エネルギー
10月: +2.8%、11月: (予) +2.8%

(米) 感謝祭翌日(市場短縮取引)

★ (米) ブラックフライデー

11/30 日

(中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 49.0、11月: (予) 49.2

(中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 50.1、11月: (予) 50.0

(他) OPECプラス閣僚級会合

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。(*) は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		48,625.88	-1,750.65	▲3.48
	TOPIX		3,297.73	-62.08	▲1.85
米国	NYダウ (米ドル)		46,448.27	-699.21	▲1.48
	S&P500		6,705.12	-28.99	▲0.43
	ナスダック総合指数		22,872.01	-28.58	▲0.12
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		562.88	-11.93	▲2.08
ドイツ	DAX®指数		23,239.18	-637.37	▲2.67
英国	FTSE100指数		9,534.91	-163.46	▲1.69
中国	上海総合指数		3,836.77	-153.73	▲3.85
先進国	MSCI WORLD		4,296.12	-47.52	▲1.09
新興国	MSCI EM		1,342.10	-43.51	▲3.14

リート		(単位:ポイント)	11月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		266.99	-0.49	▲0.18
日本	東証REIT指数		2,011.30	-0.93	▲0.05

10年国債利回り		(単位:%)	11月24日	騰落幅	騰落率%
日本			1.775	0.070	
米国			4.026	-0.123	
ドイツ			2.692	-0.028	
フランス			3.447	-0.012	
イタリア			3.440	-0.033	
スペイン			3.195	-0.032	
英国			4.537	-0.037	
カナダ			3.170	-0.058	
オーストラリア			4.443	0.004	

為替(対円)		(単位:円)	11月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.89	2.34	1.51
ユーロ			180.76	1.15	0.64
英ポンド			205.59	2.03	1.00
カナダドル			111.21	0.99	0.90
オーストラリアドル			101.44	0.41	0.41
ニュージーランドドル			88.01	0.21	0.24
中国人民元			22.075	0.300	1.38
シンガポールドル			120.208	1.186	1.00
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9397	0.0146	1.58
インドルピー			1.7601	0.0173	0.99
トルコリラ			3.696	0.040	1.08
ロシアルーブル			1.9993	0.0877	4.59
南アフリカランド			9.068	0.020	0.22
メキシコペソ			8.478	0.030	0.35
ブラジルリアル			29.119	-0.055	▲0.19

商品		(単位:米ドル)	11月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		58.84	-1.25	▲2.08
金	COMEX先物 (期近物)		4,094.20	0.00	0.00

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

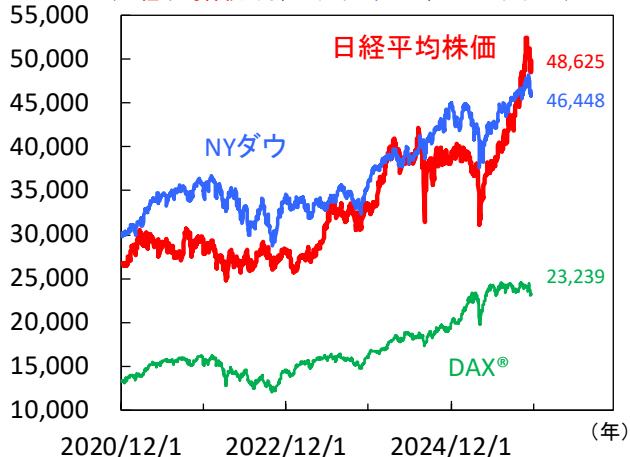
騰落幅、騰落率ともに2025年11月14日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

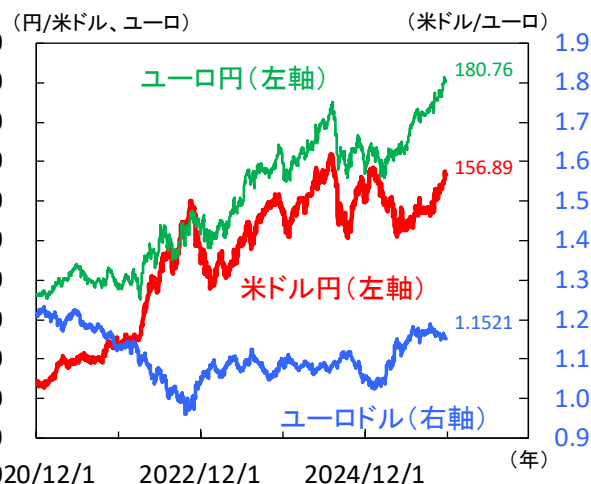
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年11月24日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 財政拡張・日中関係悪化の懸念で、金利上昇・円安が加速

■ 日中関係悪化で、インバウンド銘柄が軟調

先週の国内株式は、日中関係の緊張懸念からリスク回避姿勢が強まるなど軟調でした。高市首相の台湾有事を巡る国会答弁をきっかけに日中関係が悪化しており（図1）、17日は小売や空運といったインバウンド銘柄や中国関連株が下落。19日には、中国が日本産水産物の輸入停止を通達との報道をうけ、外食・食品関連の一角が大幅下落するなど、中国の動向に振り回される展開でした。

債券市場では、今年度補正予算の規模が膨らむことへの警戒（経済対策は20兆円超の大型に）から財政悪化が懸念され、長期金利は17年ぶりの1.8%台に上昇。為替市場でも、拡張的な経済対策から物価上昇懸念が意識され円安が加速、株安・債券安・円安のトリプル安となる場面もみられました。当面、不安定な相場が続きそうです。

■ 9月機械受注は3カ月ぶりに増加

19日公表の9月機械受注は、設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需（コア民需）が前月比+4.2%と3カ月ぶりに増加し、市場予想を上回りました。項目別では、非製造業が同▲8.7%と全体を押し下げた一方、製造業は同+23.3%と大幅に増加、化学工業や情報通信機械などが堅調でした。また、外需も過去最高水準となり、現時点で、米関税の影響は限定的と言えそうです（図2）。

他方、政府による10-12月期の見通しは、コア民需が前期比+0.2%と概ね横ばい、製造業が同▲0.8%と小幅減少が見込まれています。17日公表の2025年7-9月期実質GDPにおける設備投資は、前期比+1.0%と4四半期連続で増加し堅調が確認されたものの、足元、米国など世界経済の減速懸念が高まっており、先行きの機械受注は製造業を中心に緩やかな伸びに留まるとみまます。今週28日公表の10月鉱工業生産も、先行きの生産見通しに注目です。

■ 高市政権の経済対策は物価上昇を招くか

21日の10月全国消費者物価は、生鮮食品除くコアが前年比+3.0%と前月から小幅に加速。ただし、食品価格は依然、上昇が続いているものの、昨秋のコメ価格急騰によるベース効果がはく落し、前年比は鈍化基調です。

21日に閣議決定された高市政権の経済対策のうち、家計支援では①ガソリン暫定税率の撤廃、②2026年1-3月期の電気・ガス代支援、③重点支援地方交付金拡充による商品・お米券・マイナポイント支給等が今年度補正予算で実現する見通し。消費を後押しする一方、足元円安が加速し輸入コスト増によるインフレ懸念もくすぶるなか、更なる物価高を招く可能性もあり、要注意です。（大畑）

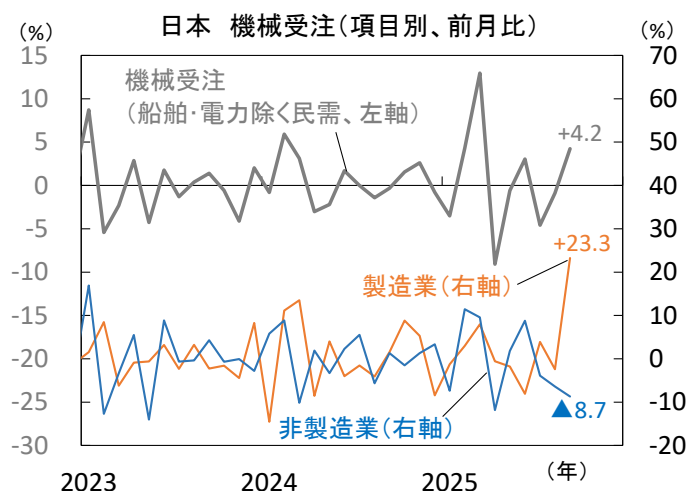
【図1】日中関係改善は見通しづらい

日中関係を巡る足元の動向

日付	内容
10月31日	日中首脳会談で「戦略的互恵関係」を確認
11月3日	中国が日本人への短期訪中ビザ免除措置延長を発表
11月5日	中国が禁輸措置としていた日本産水産物の輸出再開
11月7日	高市首相が国会で「台湾有事は存立危機事態」と答弁
11月8日	中国薛劍（せっけん）駐大阪総領事が「汚い首は斬る」とSNSに投稿
11月10日	高市首相は台湾有事を巡る発言の撤回を否定
11月13日	中国側、在中国日本大使を召致し、高市首相発言の即時撤回を要求
11月14日	中国外務省が中国国民に対し、日本渡航を控えるよう勧告
"	日本側、中国呉大使を呼び出し抗議
11月16日	中国教育省が「日本留学、慎重に」と呼びかけ
11月17日	中国で複数の日本映画が公開延期に
11月19日	中国側、日中緊張緩和に向けた協議について「不満」と言及
"	中国が日本産水産物の輸入停止を通達

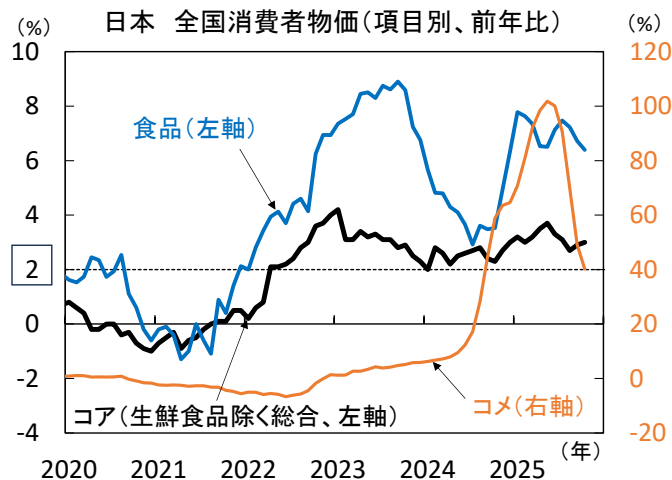
出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】先行きの設備投資は、緩やかな増加基調か



出所）内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】コメ価格はベース効果により前年比で鈍化傾向



出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 公表再開された経済指標は、12月会合での金利据え置きを支持の様相

■ 高値警戒感と金利不透明感で軟調続く米国株

先週のS&P500は0.4%の下落となりました。前週からの地合いの弱さを引き継いで始まった週初も主要指数は続落し、短期的なテクニカル節目を割り込むなど、市場心理の冷え込みが続きしました。19日には、この日の引け後に発表予定のエヌビディアの決算への期待などから主要指数は小反発しました。しかし翌20日は、前日引け後に予想を上回る好決算を発表したエヌビディアが、朝方の5%高から引けは前日比3%の下落となったことなどが影響し、ハイテク株中心に大幅安となりました。また、利下げ見通しの後退も株価を下押ししました。

AI関連株を中心としたハイテク株の高いバリュエーション（投資価値尺度）への警戒は依然として続いており、値動きの荒い展開が続いています。利下げを巡る先行きに不透明感が増している現状では、金利への感応度が相対的に高めなこうした成長株（グロース株）は、弱含みでの推移を余儀なくされると考えられます。

バリュエーションの高さは懸念材料ながら、そのベースとなる企業収益の状況は、引き続き堅調なようです。図1に、先行きの収益見通しに関する修正動向を示しています。11月は、見通しを上方修正した件数が下方修正した件数を大きく上回る結果となっており、その強さはこの2年弱でみても際立っています。足元の米国景気は、1カ月半弱に亘った政府機関の一部閉鎖の影響もあり、一時的な景気の伸びの落ち込みが避けがたい状況です。こうした景況面での逆風下でも、米企業は収益体質の強化を進め、利益の拡大を実現しているようです。

■ 利下げ慎重派の意見が優勢なFOMC議事録

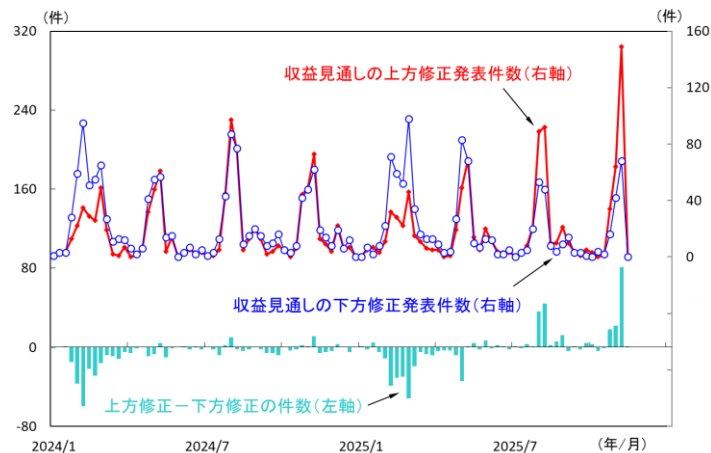
19日、10月FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が公表されました。図2に示すように、総じてFOMCは、先行きどこかで利下げすることは想定しているものの、次回12月会合での利下げには慎重な意見が優勢のようです。決定は今後のデータ次第と全委員、姿勢は一致していますが、焦点の雇用情勢の判断の基礎となる雇用統計は、10月、11月分併せて12月16日公表予定と12月会合後の発表となるため、FOMCは限られた情報を基にいつも以上に難しい判断を求められそうです。

■ 雇用環境は金利据え置き派に追い風の様相

20日に発表された9月の雇用統計は、雇用増が11.9万人と、予想以上の雇用増となりました。また、11月直近週の失業保険の申請件数は22万件と、依然水準は低めにとどまり、足元の雇用の悪化は限定的であることが示されています（図3）。今週は25日に9月の小売売上高、26日に同月の耐久財受注が公表される予定です。（渡部）

【図1】強気さを増している米企業の収益見通し

米国 米国株の収益見通し修正状況



注）直近値は2025年11月14日（週次）。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】委員間の見解の相違が改めて浮き彫りに

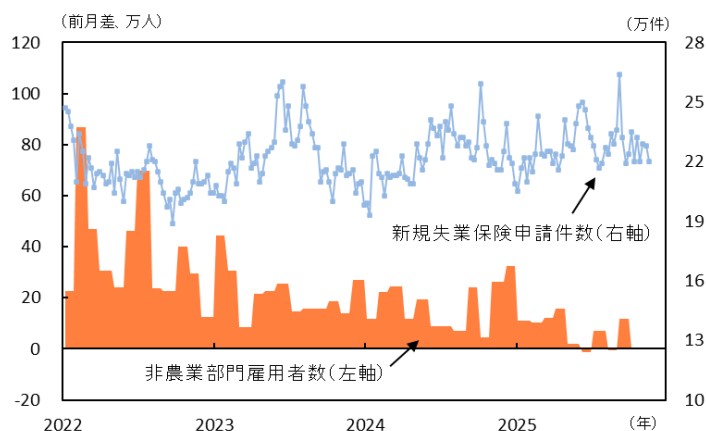
米国 10月FOMC議事要旨のポイント

発言者数	金融政策についてのコメント
数人 (several)	・経済が予想通り推移すれば12月に追加引き下げが適切となる可能性 ・12月会合でさらなる25bpの引き下げが適切だとは必ずしも考えていない
一部 (some)	・25bp利下げ後も引き締めの評価 ・経済活動の強靱さや支援的な金融環境、短期実質金利の推計から、政策スタンスが明確に引き締めのめであるとは言えない
多く (many)	・経済が見通し通り推移すれば、年内は据え置きが適切 ・関税引き上げの影響が限定的である証拠が積み上がったことから、雇用の下方リスクへの対応として政策スタンスの緩和は適切
ほとんど (most)	・時間をかけて中立的政策スタンスに移行する中で、FF金利目標レンジの更なる引き下げが適切になる可能性が高い ・インフレ上昇と雇用鈍化の両面のリスクと主要経済データの不足を踏まえ、慎重な政策判断が必要 ・インフレ率が高止まりし、労働市場の冷え込みが非常に緩やかな状況では、さらなる利下げはインフレの定着リスクを高めるか、政策立案者が2%のインフレ目標にコミットしていないと誤解される可能性がある旨指摘
全員 (all)	・金融政策があらかじめ決められた路線にあるわけではなく、幅広い新しいデータ、変化する経済見通し、そしてリスクのバランスによって判断されることに同意

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】雇用情勢の悪化は限定的

米国 非農業部門雇用者数と新規失業保険申請件数



注）直近値は、雇用者数が2025年9月、申請件数が同年11月15日で終わる週。

出所）米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏景気は緩やかな回復基調が継続、BOEは12月利下げへ

■ 企業景況感は景気回復の継続を示唆も、製造業部門の弱さに懸念

21日に公表されたユーロ圏の11月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は52.4と、市場予想(同52.5)にやや届かずも、11カ月連続で好不況の分かれ目とされる「50」を上回りました(図1)。サービス業PMIは53.1と約1年半ぶりの高水準に上昇し、好調な同部門をけん引役に、ユーロ圏景気の堅調な回復基調は保たれている模様です。

一方で、製造業PMIは市場の改善予想に反して「50」をわずかに下回る水準に悪化しました。海外需要の弱さが続く中、仕入価格指数の上昇にもかかわらず販売価格指数は低下して利益率への圧迫を示唆(図2)。加えて、雇用指数の悪化も続き、製造業部門の弱さは気掛かりです。

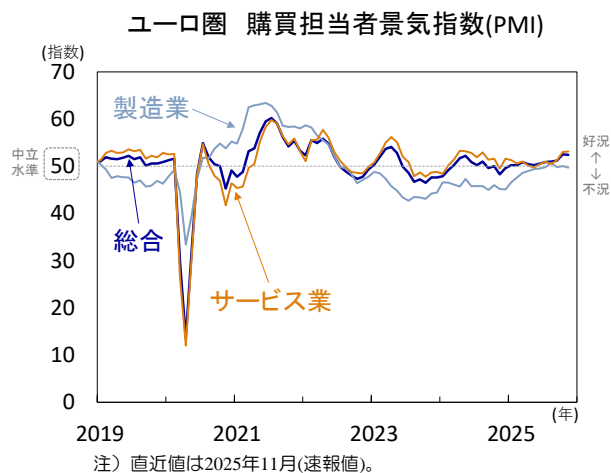
■ 欧州委員会は緩やかな景気拡大の継続を予想も、先行きの下振れリスクを依然懸念

欧州委員会(EC)は17日に秋季経済見通しを公表。2025年の成長率見通しを上方修正した一方、2026年は小幅に下方修正し、世界的に不安定な状況下でも、個人消費や良好な労働市場、財政拡張が域内経済の成長を支えるとの見方を示しました。しかし、米関税政策を巡る不透明感は残り、景気下振れリスクを懸念。域内最大経済国のドイツを巡っては、2025年の成長率は+0.2%に留まるものの、2026・27年には同+1.2%の成長への回復を予想し、ユーロ圏と同様に、公共支出拡大と消費増加を成長のけん引役としました。ユーロ圏景気は緩やかな回復基調を保つとみられるも、厳しい外部環境に伴う下押し圧力への懸念はくすぶり、引き続きその動向が注視されます。

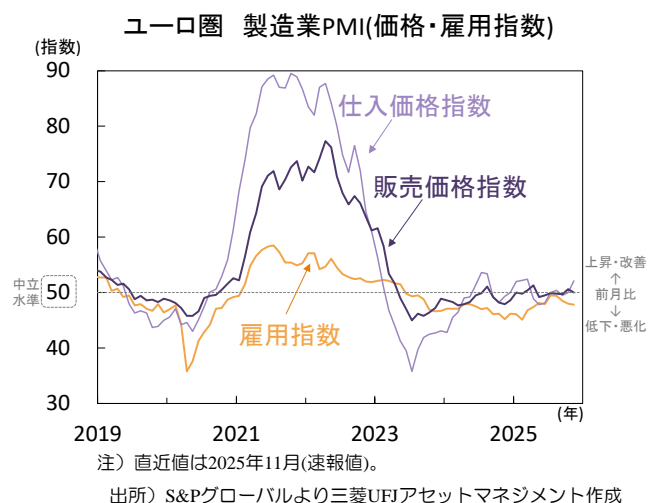
■ 英国の10月インフレ率はBOEの想定通りに減速

19日に公表された英国の10月消費者物価は、総合・コア(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)ともに概ね事前予想通りとなり、前年比伸び率は鈍化しました(図3)。注視されるサービス価格も前年比+4.5%と、11月金融政策報告で示されたイングランド銀行(英国中銀、BOE)の想定(同+4.6%)を下回り、デシインフレの着実な進展が見られました。この結果を受けて、短期金融市場では、BOEによる年内利下げ観測が一段と強まり、約8割を超える確率で12月会合での追加利下げを織り込みました。今週26日には、英国政府が秋季予算を公表予定。約300億ポンド規模の財政緊縮措置などインフレ・景気抑制的な内容が期待されており、市場は年内利下げの確信を深めることになりそうです。(吉永)

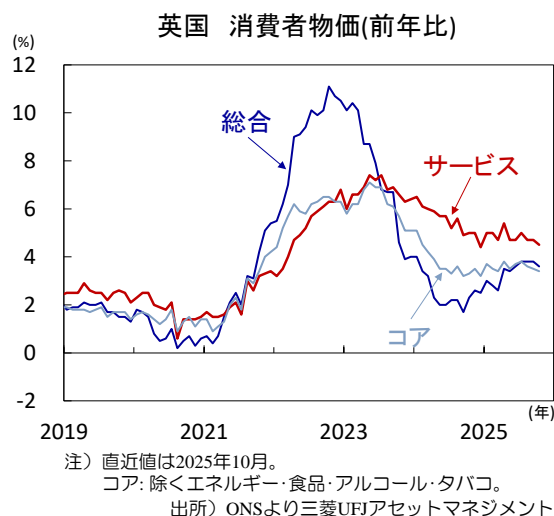
【図1】ユーロ圏 11月総合PMIは
域内景気の底堅さを示唆



【図2】ユーロ圏 製造業部門の企業利益の圧迫や
雇用の軟化に懸念



【図3】英国 10月インフレ率は着実に鈍化、
BOEによる年内利下げ観測強まる



タイ 来春の総選挙を控えて政治的な不透明感が高まる中、景気は低迷か

■ GDPの前期比年率は約3年ぶりのマイナスに

タイの景気が軟調です。先週17日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+1.2%(4-6月期+2.8%)へ減速したと公表(図1)。季節調整済みの前期比年率は▲2.2%(同+1.9%)へ反落しました。需要側では、政権交代による混乱等から公的支出が落ち込み(図2)、内需(在庫投資を除く)の寄与度が+1.3pt(同+3.2pt)へ低下しました。民間消費は前年比+2.6%(同+2.6%)拡大。HEV自動車の新モデル導入などから自動車販売が好調でした。政府消費は同▲3.9%(同+2.2%)へ反落し、固定資本投資は同+1.1%(同+5.8%)へ鈍化。データセンター関連の直接投資などから民間設備投資が同+5.5%(同+5.9%)拡大したものの、公的建設投資が同▲6.6%(同+16.1%)へ反落しました。外需では、総輸出が同+6.9%(同+11.2%)へ鈍化。財輸出が同+10.8%(同+14.3%)と堅調であったものの、海外からの来訪者数が低迷しサービス輸出が▲10.7%(同▲2.6%)へ下げ幅を広げました。総輸入も同+4.6%(同+10.9%)へ鈍化しました。

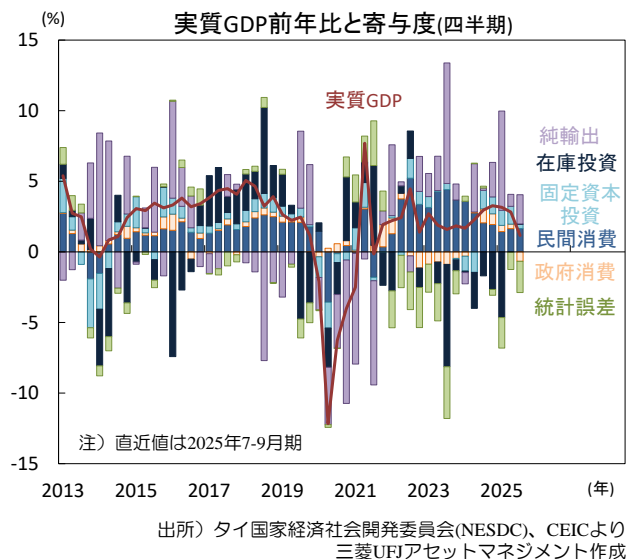
生産側では、製造業や建設業が落ち込みました(図3)。農林漁業は同+1.9%(同+6.4%)へ鈍化。天候改善による生産の急回復が一巡し、コメや果物の生産が軟調でした。

■ 来年のGDP成長率は+1.6%前後へ鈍化か

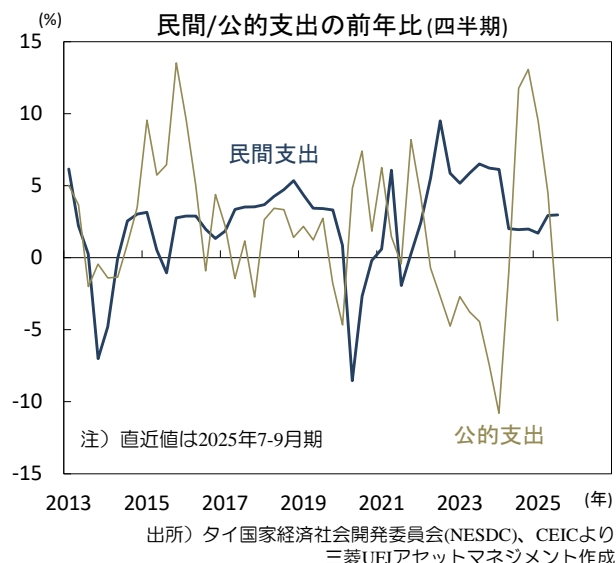
鉱業が同+2.6%(同+1.8%)へ加速した一方、製造業は同▲1.6%(同+1.7%)へ反落しました。自動車や飲料などが低迷。移転に伴う工場閉鎖等の影響です。一方、輸出にけん引されて電子製品等は堅調。世界的なAI関連需要や、同部門が米追加関税の対象外となったこと等によります。建設業は同▲4.0%(同+8.0%)へ反落。公的建設投資が落ち込みました。サービス部門は同+2.3%(同+3.4%)へ鈍化。政府支出の低迷で公共サービス等が同▲1.1%(同+0.8%)へ反落し、来訪者の低迷で宿泊・飲食も同+0.8%(同+1.4%)へ鈍化しました。来訪者数は同▲13.5%(同▲12.2%)へ下げ幅を拡大。著名な俳優の誘拐事件など治安面の不安から中国からの来訪者が低迷しました。

当面は政府の補助金給付が耐久財消費を支えるものの、家計向け融資は引き続き低迷。シリキット王太后の崩御による服喪期間(1月下旬まで)にはサービス消費等が落ち込む見込みです。政治的な不透明感も景気の重しとなるでしょう。現政権は1月末までに議会を解散し3月末前後に総選挙が行われる見込み。支持率の高い国民党(解党された前進党の後継)が王室や軍部の改革を公約し、軍部系政党が司法による同党の解党を画策するなど、前回選挙直後と同様の混乱が生じるリスクが残ります。今年通年のGDP成長率は+1.9%(昨年+2.5%)、来年は+1.6%前後と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】 公的支出を中心に内需が冷え込み景気が鈍化



【図2】 政権交代による混乱等もあり公的支出が低迷



【図3】 製造業と建設業が落ち込みサービス部門も軟調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

11/17 月

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期: +2.3%、7-9月期: ▲1.8%
- (米) ジェファソンFRB副議長 講演
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 8月 建設支出(前月比)
7月: +0.2%、8月: +0.2%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月: +10.7、11月: +18.7
- (加) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +2.4%、10月: +2.2%

11/18 火

- (米) バーFRB理事 講演
- (米) 8月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
7月: +0.7%、8月: +0.4%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月: 37、11月: 38
- (米) ホームデポ 8-10月期決算発表

11/19 水

- (日) 20年国債入札
- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月: ▲0.9%、9月: +4.2%
- (米) FOMC議事要旨(10月28-29日分)
- (米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値)
7月: ▲782億米ドル
8月: ▲596億米ドル
- (米) エヌビディア 8-10月期決算発表
- (米) ターゲット 8-10月期決算発表
- (米) ロウズ・カンパニーズ 8-10月期決算発表
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +3.8%、10月: +3.6%
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
4-6月期: +3.4%、7-9月期: +3.4%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバース・レボ金利: 4.75%→4.75%

11/20 木

- (日) 小枝日銀審議委員 あいさつ
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月: ▲0.4万人、9月: +11.9万人
失業率
8月: 4.3%、9月: 4.4%
平均時給(前年比)
8月: +3.8%、9月: +3.8%
- (米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
9月: 405万件、10月: 410万件
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月: ▲12.8、11月: ▲1.7
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月8日終了週: 22.8万件
11月15日終了週: 22.0万件
- (米) ウォルマート 8-10月期決算発表
- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
10月: ▲14.2、11月: ▲14.2
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→3.00%
5年物: 3.50%→3.50%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC)結果公表
レボ金利: 7.00%→6.75%

11/21 金

- (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
9月: ▲2,374億円、10月: ▲2,318億円
- (日) 10月 消費者物価(全国、前年比)
総合 9月: +2.9%、10月: +3.0%
除く生鮮 9月: +2.9%、10月: +3.0%
除く生鮮・エネルギー
9月: +3.0%、10月: +3.1%
- (日) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 48.2、11月: 48.8
- (日) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 53.1、11月: 53.1
- (米) ジェファソンFRB副議長 講演
- (米) バーFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 52.5、11月: 51.9
- (米) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 54.8、11月: 55.0
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
10月: 53.6、11月: 51.0
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 10月: +4.6%
11月: +4.5%(速報: +4.7%)
5-10年先 10月: +3.9%
11月: +3.4%(速報: +3.6%)
- (欧) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 50.0、11月: 49.7
- (欧) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 53.0、11月: 53.1
- (独) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 49.6、11月: 48.4
- (独) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 54.6、11月: 52.7
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.7%、10月: ▲1.1%
- (英) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 49.7、11月: 50.2
- (英) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 52.3、11月: 50.5
- (豪) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 49.7、11月: 51.6
- (豪) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 52.5、11月: 52.7
- (印) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 59.2、11月: 57.4

11/22 土

- (他) G20首脳会議(～23日、南アフリカ)

11/24 月

- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 88.4、11月: 88.1

11/25 火

- (米) 9月 S&Pカティ/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月: +1.58%、9月: (予) +1.40%
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.6%、9月: (予) +0.4%
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月: +2.6%、9月: (予) +2.6%
- (米) 10月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
9月: +0.0%、10月: (予) +0.1%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 94.6、11月: (予) 93.4
- (米) ベストバイ 8-10月期決算発表

11/26 水

- (日) 与野党 党首討論
- (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月: +3.0%、10月: (予) +2.7%
- (日) 10月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (米) ページュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 9月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
8月: +0.4%、9月: (予) +0.3%
- (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 43.8、11月: (予) 44.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月15日終了週: 22.0万件
11月22日終了週: (予) 22.6万件
- (豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
9月: +3.5%、10月: (予) +3.6%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートを2.50%→(予) 2.25%

11/27 木

- (日) 野口日銀審議委員 あいさつ
- (米) 感謝祭(市場休場)
- (欧) ECB理事会議事要旨(10月29-30日分)
- (欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月: +2.8%、10月: (予) +2.8%
- (欧) 11月 経済信頼感指数
10月: 96.8、11月: (予) 97.0
- (独) 12月 GfK消費者信頼感指数
11月: ▲24.1、12月: (予) ▲23.5
- (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 2.50%→(予) 2.50%

11/28 金

- (日) 10月 失業率
9月: +2.6%、10月: (予) +2.5%
- (日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.20倍、10月: (予) 1.20倍
- (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +2.6%、10月: (予) ▲0.5%
- (日) 10月 小売販売額(前年比)
9月: +0.2%、10月: (予) +0.8%
- (日) 11月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 10月: +2.7%、11月: (予) +2.7%
除く生鮮 10月: +2.8%、11月: (予) +2.7%
除く生鮮・エネルギー
10月: +2.8%、11月: (予) +2.8%
- (米) 感謝祭翌日(市場短縮取引)
- (米) ブラックフライデー
- (独) 11月 失業者数(前月差)
10月: ▲0.1万人、11月: (予) +0.4万人
- (独) 11月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
10月: +2.3%、11月: (予) +2.4%
- (加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: ▲1.6%、7-9月期: (予) +0.5%
- (印) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +4.0%、10月: (予) +2.9%

11/30 日

- (中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 49.0、11月: (予) 49.2
- (中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 50.1、11月: (予) 50.0
- (他) OPECプラス閣僚級会合

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAIはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関してもいかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会